



山村美咲子 議員

住民の命を守る 地域の防災について

問 地震等災害発生時において、地域の避難所となる学校施設は、児童生徒だけでなく、地域住民の命を守る地域の防災拠点です。町では、構造体の耐震化は実施していますが、それだけでは不十分。①学校施設における非構造部材の耐震点検は実施していますか。②学校施設の防災機能の強化についての考えは？（通信・電気・水・備蓄など）

平岡町長 ①天井材や設備機器、備品等の非構造部材の耐震対策が十分でない場合は、落下、転倒等により、避難所としての機能を損なう被害を与える可能性もあることから、耐震対策について、教育委員会とも検討していく。②今年度を実施する地域防災計画の見直しに合わせ、避難所のデータベース化、防災無線の整備、非常用電源の確保、備蓄品の整備など、避難所として必要な防災機能の強化などを盛り込むよう指示している。

学校給食の向上のために

問 給食調理員の雇用について、数年後には正職員がすべて定年退職となる実情の中で、町はどのように考えているのか？

多くの保護者から要望されている中学校給食を含め、民間委託の考えはあるのかお聞きします。

安田教育長 中学校給食のあり方を検討することを契機に、広陵町の学校給食方式センター方式、民間委託、自校方式等をどのように実施していくのが良いか、検討している。給食調理員の雇用については、今後の実施方法に伴い必要となれば、採用する。

不妊症、不育症治療費 の助成を！

問 一般不妊治療や不育治療を望む夫婦に対して、高額となる治療費の一部助成をすることにより、経済的負担を軽減して少子化対策としても支援していただきたいと思いますが町の考えをお聞かせください。

平岡町長 助成制度については、先駆的な取り組みをしている自治体の研究をしていきたい。



八尾春雄 議員

中学校給食に関する 業務委託

問 5月15日の「食生活食育を考える会議」で町長は「中学校給食は実施を前提に、どのような給食にするのか議論してほしい」と要請した。文科省基準でも、在学するすべての児童生徒に対して実施せよと定めている。

食材の安全性や生産者や調理員の顔を見えるようにするなら業務委託はなじまない。

平岡町長 先進地の状況を学びつついろいろな実施方式や委託を検討して最善の方法を選択したい。

ゴミ袋有料化は 地方自治法に抵触

問 指定ゴミ袋の使用を強制しながら「各戸から申し込みがあるのでゴミ袋有料化に問題なし」とするのはおかしい。

各戸からの申し込み実態はなく自治体の行なうべき仕事であって、住

民が負担している住民税で対応すべきものだ。

理事者 有料ゴミ袋を介在させることで個別の申し込みの存否を確認しているので無料化に戻すことは考えていない。

専任の 学校図書館司書配置を！

問 平成24年度から、予算に盛り込むことを前提に、国は学校図書館司書の予算を確保した。

平成19、20年度に本町にも専任司書が配置され、本好きの子どもが増した実績がある。次年度にはぜひ予算措置をとってもらいたい。

理事者 学校支援ボランティアや町立図書館からの応援を考えたい。地方交付税のやりくりがかえって大変になるので現在の所考えていない。

○その他の事項

- ・地区計画の進捗状況について
- ・固定資産税の現況課税について

